

安城市の人事・給与についてお知らせします

「安城市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、平成25年4月1日現在のもので、平成25年度の状況について公表します。



人事費の状況(平成25年度決算から)

人件費(A)	歳出額(B)	人件費率(A÷B)	年度末現在の人口
86億8559万円	595億2757万円	14.6%	18万4074人

※人件費には、特別職に支給する給料・報酬などを含む。人口は安城市住民基本台帳人口。

職員の平均給料月額など

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	32万501円	36万9903円	40.9歳
技能労務職	28万854円	32万9658円	46.2歳
平成26年4月1日現在			
一般行政職	31万8859円	36万7555円	40.8歳
技能労務職	28万4198円	33万4324円	46.3歳
一般行政職(国)	33万5000円		43.5歳

※給与には、給料のほか毎月決まって支給する手当を含む。

一般行政職の経験年数別平均給料月額

学歴／経験年数	初任給	10年	20年	25年	30年
大卒	17万8800円	26万480円	36万3643円	38万550円	40万4314円
高卒	14万4500円				34万7300円

主な手当の支給状況

- 地域手当** 支給率10%
- 扶養手当** 配偶者1万3000円、配偶者以外6500円、16～22歳の子1人につき5000円加算
- 住居手当** 借家借問→家賃の額に応じて、最高2万7000円まで
- 通勤手当** 距離に応じて、最高2万9500円まで(公共交通機関利用者は運賃相当額、最高5万5000円)
- 管理職手当** 管理職の責任の度合いに応じて支給(定額制)
- 特殊勤務手当** 著しく危険・不快・不健康な業務や、その他困難な業務に支給

退職手当支給割合

勤続年数／事由	自己都合	勧奨・定年
20年	23.03月分	28.7875月分
25年	32.83月分	38.955月分
35年	46.55月分	55.86月分
最高限度		55.86月分
平均支給額	400万円	2412万円

※定年前早期退職特例措置は2～20%加算。

特別職の給料・報酬

(平成26年4月1日現在)

区分	月額	期末手当
市長	71万6800円	6ヶ月期1.4月分
副市長	67万400円	12ヶ月期1.55月分
議長	55万5000円	計2.95月分
副議長	51万4000円	
議員	46万3000円	

※期末手当は、平成25年度支給割合。

平成25年度中の任免の状況

職員数	採用		退職		
	58人		48人	競争試験	他団体派遣
1082人				55人	3人
				47人	1人
				0人	

※職員数は、安城市職員定数条例に定められた職員定数。

一般行政職の級別職員数(平成26年4月1日現在)

級	標準的な職務内容	職員数(構成比)	級	標準的な職務内容	職員数(構成比)
9	部長	13人(2.2%)	4	係長・専門主査	114人(19.7%)
8	次長・監	9人(1.6%)	3	主査・技師	105人(18.1%)
7	課長・主幹	47人(8.1%)	2	主事・技師	176人(30.4%)
6	課長補佐	47人(8.1%)	1	主事補・技師補	45人(7.8%)
5	課長補佐・副主幹	23人(4.0%)		計	579人

勤務時間

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分	午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時

育児休業の取得者数

	合計	男性	女性
育児休業取得者	35人	1人	34人
部分休業取得者	6人	0人	6人
育児短時間勤務取得者	0人	0人	0人

※平成25年度中に新たに育児休業・部分休業・育児短時間勤務を取得した職員数。

勤務成績の評定

人事評価制度により、職務目標の達成度や仕事の成果、職務遂行能力を評価し、人材育成や組織力向上を図る。

分限・懲戒処分の状況

分限処分(心身故障のための長期休養)：16人
懲戒処分：2人

※平成25年度中に処分のあった職員数。

服務の状況

新規採用職員研修や階層別研修などで、地方公務員法に定められた市職員としての義務を周知徹底する研修を実施。通知文書により、服務規律を徹底。

研修の実施状況

一般研修(職務に応じた能力開発を目的とした研修)、特別研修(技術的実務遂行のための能力開発を目的とした研修)、派遣研修(研修機関が開催する研修会に派遣するもの)を実施。

共済組合など負担金

金額	12億3318万円
職員一人当たりの負担	98万4000円

職員互助会負担金

金額	1089万円
職員一人当たりの負担	1万円